

水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

5 東 監 第 438 号
令和 5 年 8 月 18 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 水 野 久 子

令和 4 年度東浦町水道事業会計決算の審査意見について（報告）
地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度
東浦町水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次
のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	50
第2	審 査 の 期 間	50
第3	審 査 の 方 法	50
第4	審 査 の 結 果	50
第5	決 算 の 概 要	50
1	事 業 の 実 績	50
2	予 算 と 決 算 の 状 況	52
3	経 営 の 状 況	54
4	財 務 諸 表 ・ 財 政 状 況	56
(1)	損 益 計 算 書	56
(2)	貸 借 対 照 表	57
(3)	剰 余 金 計 算 書	60
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	60
(5)	企 業 債 の 現 在 高	60
(6)	現 金 管 理 状 況	60
(7)	財 務 分 析	61
第6	む す び	62

令和4年度東浦町水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 東浦町水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日（月）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和4年度東浦町水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- (1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- (2) 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- (4) 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

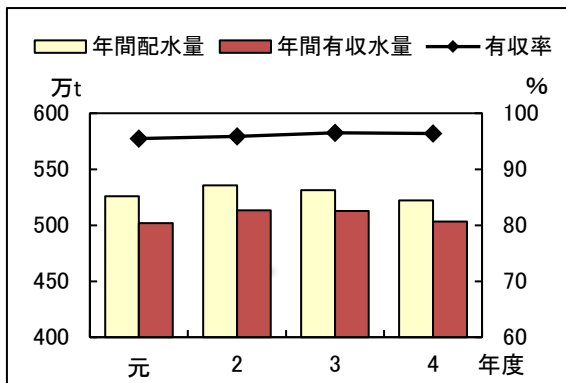
第5 決算の概要

1 事業の実績

令和4年度の給水人口は5万131人、給水戸数は1万9,526戸で、前年度に比べ人口で139人(0.3%)減少し、戸数では178戸(0.9%)増加している。年間配水量(県水受水量)は522万2,999 m^3 で、前年度に比べ9万19 m^3 (1.7%)減少している。また、年間有収水量(給水量)は503万3,155 m^3 で、前年度に比べ9万4,484 m^3 (1.8%)減少し、有収水量と配水量を対比した有収率は96.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

令和4年度を含む過去数年度における水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

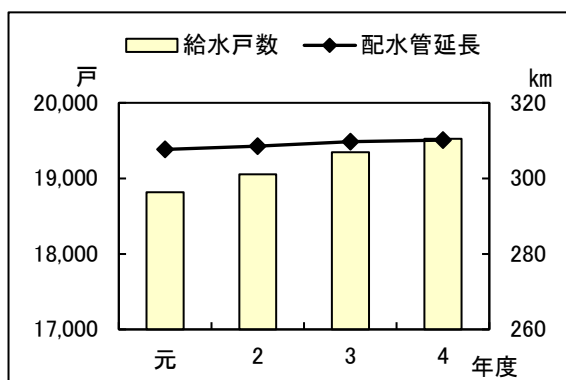
(1) 年間配水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間配水量	年間有収水量	有収率
元	5,257,650	5,020,064	95.5
2	5,356,120	5,133,993	95.9
3	5,313,018	5,127,639	96.5
4	5,222,999	5,033,155	96.4

(2) 給水人口、給水戸数及び配水管延長



単位: 人・戸・m

年度	給水人口	給水戸数	配水管延長
元	49,994	18,818	307,658
2	50,222	19,052	308,558
3	50,270	19,348	309,706
4	50,131	19,526	310,134

普及率: 99.8%

(3) 1日当たりの給水量

単位: m³

	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
配水能力	22,100	22,100	22,100	22,100
最大配水量	16,540	16,252	16,632	15,926
平均給水量	13,716	14,066	14,048	13,790
1人1日平均給水量(リットル)	274	280	280	275

(4) 口径別給水量

口径 (mm)	3 年 度			4 年 度		
	給水戸数	給水量	構成比率	給水戸数	給水量	構成比率
	戸	m ³	%	戸	m ³	%
13	10,696	1,932,284	37.7	10,637	1,850,310	36.8
20	8,260	2,133,107	41.6	8,494	2,134,632	42.4
25	216	176,279	3.4	219	182,943	3.6
40	95	215,542	4.2	94	204,519	4.1
50	55	279,538	5.5	56	278,666	5.5
75	20	175,782	3.4	20	165,887	3.3
100	4	121,001	2.4	4	121,774	2.4
150	2	94,106	1.8	2	94,424	1.9
合計	19,348	5,127,639	100.0	19,526	5,033,155	100.0

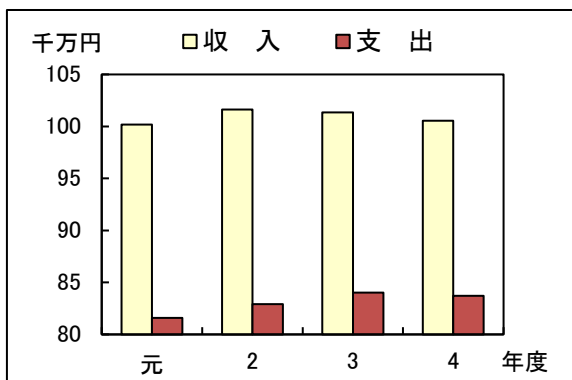
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額10億4,469万9千円に対し、決算額は10億552万3,120円（収入率96.3%）で対前年比805万7,481円の減収となっている。

収益的支出は、予算額8億7,704万9千円に対し、決算額は8億3,707万2,749円（執行率95.4%）で、翌年度への繰越額は1,067万円、不用額は2,930万6,251円となっている。

収支決算額は、差引1億6,845万371円となっている。



単位:千円

年度	収入	支出	収支差額
元	1,001,830	816,002	185,828
2	1,016,145	829,045	187,100
3	1,013,581	840,069	173,512
4	1,005,523	837,073	168,450

収入

単位:円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,044,699,000	1,005,523,120	△ 39,175,880	96.3
営業収益	781,938,000	733,265,725	△ 48,672,275	93.8
営業外収益	262,758,000	272,256,207	9,498,207	103.6
特別利益	3,000	1,188	△ 1,812	39.6

営業収益は、決算額7億3,326万5,725円で、前年度に比べ8,144万4,324円（10.0%）の減収である。また、営業外収益は、決算額2億7,225万6,207円で、前年度に比べ7,340万4,755円（36.9%）の増収である。特別利益は1,188円で、前年度に比べ1万7,912円（93.8%）の減収である。

なお、水道事業収益全体における仮受消費税は6,774万8,093円である。

水道料金の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
3年度	872,202,960	803,868,023	68,334,937
4年度	790,557,513	724,890,365	65,667,148

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は7億9,055万7,513円、収入済額は7億2,489万365円である。また、令和5年3月調定分は4月1日以降の納期のため収入額に含まれず、未収金に計上されている。

未収金残高の状況

単位:円

区分	水道料金	その他未収金	合計額
3年度末現在	68,334,937	29,869,404	98,204,341
4年度末現在	65,667,148	34,192,632	99,859,780
比較増減	△ 2,667,789	4,323,228	1,655,439

東浦町の私債権の管理に関する条例第10条による不納欠損の状況は、22万4,184円（42名）であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	877,049,000	837,072,749	10,670,000	29,306,251	95.4
営業費用	866,046,000	834,571,752	10,670,000	20,804,248	96.4
営業外費用	7,340,000	846,585	0	6,493,415	11.5
特別損失	1,663,000	1,654,412	0	8,588	99.5
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

営業費用は、決算額8億3,457万1,752円で、前年度に比べ923万6,013円（1.1%）の増加である。営業外費用は、決算額84万6,585円で、前年度に比べ1,388万5,776円（94.3%）の減少である。特別損失は、決算額165万4,412円で、前年度に比べ165万3,752円（250,568.5%）の増加である。

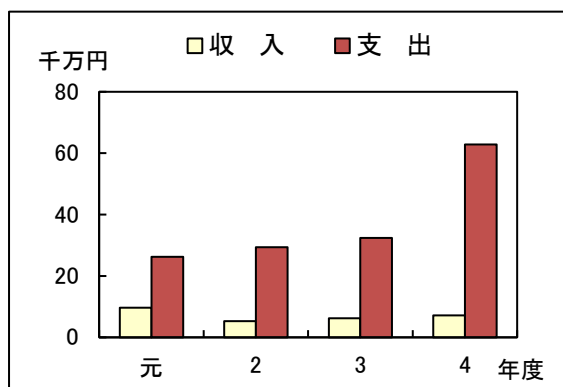
また、翌年度繰越額は1,067万円となっており、テレメータ送受信装置修繕工事の1件である。

なお、水道事業費用全体における仮払消費税は4,454万5,702円である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額8,890万3千円に対し、決算額は7,130万1,549円（収入率80.2%）で前年に比べ910万5,859円の増収となっている。

資本的支出は、予算額7億4,931万4千円に対し、決算額は6億2,860万6,794円（執行率83.9%）で、不用額は1億2,070万7,206円となっている。



単位:千円

年度	収入	支出	収支差額
元	96,198	262,887	△ 166,689
2	53,099	293,336	△ 240,237
3	62,196	324,021	△ 261,825
4	71,302	628,607	△ 557,305

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資本的収入	88,903,000	71,301,549	△ 17,601,451	80.2
負担金	88,903,000	71,301,549	△ 17,601,451	80.2

負担金は7,130万1,549円で、前年度に比べ910万5,859円（14.6%）の増加である。なお、資本的収入における仮受消費税は200万2千円である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	749,314,000	628,606,794	0	120,707,206	83.9
建設改良費	446,172,000	430,897,787	0	15,274,213	96.6
企業債償還金	2,142,000	2,141,110	0	890	100.0
投 資	300,000,000	195,567,897	0	104,432,103	65.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

建設改良費の決算額は4億3,089万7,787円で、前年度に比べ2億899万4,870円(94.2%)の増加である。

建設改良工事の主なものは、石浜吹付配水管布設替工事(4-3工区)7,643万9千円、石浜八ツ針配水管布設替工事(4-2工区)7,345万4,700円、緒川新田上広狭間水道施設更新工事(4-1工区)5,467万円、石浜行田配水管布設替工事(3-4工区)5,406万600円、緒川新田上広狭間配水管布設工事(4-1工区)4,643万6,500円等である。

企業債償還金は214万1,110円で、令和4年度末未償還残高は1,220万5,312円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は3,803万8,362円である。

3 経営の状況(消費税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

令和4年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると、次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	666,804,458	営 業 費 用	790,026,180	△ 123,221,722	84.4
営 業 外 収 益	269,962,442	営 業 外 費 用	7,995,905	261,966,537	3,376.3
特 別 利 益	1,080	特 別 損 失	1,654,282	△ 1,653,202	0.1
計	936,767,980	計	799,676,367	137,091,613	117.1

令和4年度の収益的収支は、1億3,709万1,613円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金2億8,388万2,935円に、当年度純利益及び会計年度の見直しによって生じた利益剰余金を含む、その他未処分利益剰余金変動額214万1,110円を加えた4億2,311万5,658円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

水量1 m³当たりの供給単価（料金単価）及び給水原価（料金原価）の年次別推移は、次のとおりである。

また、水道事業費用の内訳と年次別推移は、下段の表のとおりである。

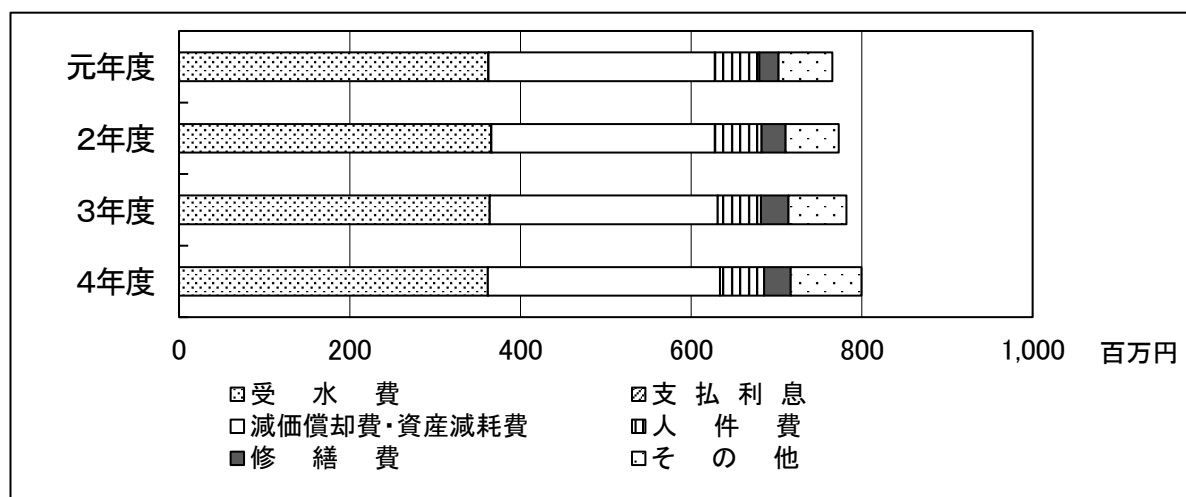
単位:円・%

年度 区分	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
供給単価	144.21	99.1	142.92	99.1	142.52	99.7	130.52	91.6
給水原価	120.36	99.8	120.12	99.8	122.27	101.8	127.66	104.4
供給益	23.85	95.6	22.80	95.6	20.25	88.8	2.86	14.1

水道事業費内訳表

単位:円

年度 区分	元年度		2年度		3年度		4年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
水道事業費用	765,318,608	101.0	772,929,324	101.0	781,966,052	101.2	799,676,367	102.3
受水費	362,487,112	100.9	365,907,514	100.9	363,991,600	99.5	361,658,424	99.4
支払利息	221,254	89.7	198,402	89.7	175,297	88.4	151,938	86.7
減価償却費・ 資産減耗費	265,019,542	98.7	261,685,321	98.7	266,756,980	101.9	271,750,994	101.9
人件費	52,307,183	104.5	54,660,271	104.5	50,713,988	92.8	52,014,353	102.6
修繕費	22,418,355	124.8	27,987,947	124.8	32,429,034	115.9	31,139,127	96.0
その他	62,865,162	99.4	62,489,869	99.4	67,899,153	108.7	82,961,531	122.2



4 財務諸表・財務状況（消費税抜き）

（1）損益計算書

単位：円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
事業収益	938,389,894	936,767,980	△ 1,621,914	△ 0.2
営業収益 (A)	740,855,949	666,804,458	△ 74,051,491	△ 10.0
給水収益	730,778,156	656,947,651	△ 73,830,505	△ 10.1
受託工事収益	0	0	0	増減無
その他営業収益	10,077,793	9,856,807	△ 220,986	△ 2.2
営業外収益 (B)	197,516,581	269,962,442	72,445,861	36.7
受取利息及び配当金	11,585,485	12,659,466	1,073,981	9.3
下水道事務収益	13,345,154	12,867,193	△ 477,961	△ 3.6
雑収益	17,583,934	19,669,534	2,085,600	11.9
長期前受金戻入	155,002,008	155,465,894	463,886	0.3
他会計補助金	0	69,300,355	69,300,355	皆増
特別利益 (C)	17,364	1,080	△ 16,284	△ 93.8
過年度損益修正益	17,364	1,080	△ 16,284	△ 93.8
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	781,966,052	799,676,367	17,710,315	2.3
営業費用 (D)	780,773,404	790,026,180	9,252,776	1.2
配水及び給水費	442,443,388	441,969,475	△ 473,913	△ 0.1
受託工事費	0	0	0	増減無
総係費	71,573,036	76,305,711	4,732,675	6.6
減価償却費	261,484,624	263,679,494	2,194,870	0.8
資産減耗費	5,272,356	8,071,500	2,799,144	53.1
その他営業費用	0	0	0	増減無
営業外費用 (E)	1,192,048	7,995,905	6,803,857	570.8
支払利息	175,297	151,938	△ 23,359	△ 13.3
雑支出	1,016,751	7,843,967	6,827,216	671.5
特別損失 (F)	600	1,654,282	1,653,682	275,613.7
過年度損益修正損	600	1,654,282	1,653,682	275,613.7
その他特別損失	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	156,407,078	138,744,815	△ 17,662,263	△ 11.3
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	156,423,842	137,091,613	△ 19,332,229	△ 12.4
前年度繰越利益剰余金 (I)	283,461,101	283,882,935	421,834	0.1
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	2,117,751	2,141,110	23,359	1.1
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	442,002,694	423,115,658	△ 18,887,036	△ 4.3

(2) 貸借対照表

資 産

単位:円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	7,407,030,414	7,747,656,742	340,626,328	4.6
有形固定資産	6,491,322,891	6,639,009,173	147,686,282	2.3
土地	264,841,806	264,841,806	0	増減無
建物	32,902,212	31,306,538	△ 1,595,674	△ 4.8
構築物	5,942,016,490	6,038,761,786	96,745,296	1.6
機械及び装置	150,159,810	190,150,857	39,991,047	26.6
量水器	47,320,411	47,747,124	426,713	0.9
車両運搬具	260,298	260,298	0	増減無
工具器具及び備品	8,552,864	7,028,364	△ 1,524,500	△ 17.8
建設仮勘定	45,269,000	58,912,400	13,643,400	30.1
無形固定資産	16,197,453	13,569,602	△ 2,627,851	△ 16.2
電話加入権	162,200	162,200	0	増減無
施設利用権	33,280	22,720	△ 10,560	△ 31.7
その他無形固定資産	16,001,973	13,384,682	△ 2,617,291	△ 16.4
投資	899,510,070	1,095,077,967	195,567,897	21.7
投資有価証券	899,480,000	1,095,047,897	195,567,897	21.7
その他投資	30,070	30,070	0	増減無
流動資産 (2)	1,733,945,281	1,585,822,065	△ 148,123,216	△ 8.5
現金・預金	1,610,122,636	1,483,773,271	△ 126,349,365	△ 7.8
未収金	97,992,341	99,714,780	1,722,439	1.8
有価証券	0	0	0	増減無
貯蔵品	2,830,304	2,334,014	△ 496,290	△ 17.5
その他流動資産	23,000,000	0	△ 23,000,000	皆減
資産合計 (1)+(2)=(3)	9,140,975,695	9,333,478,807	192,503,112	2.1

資産合計は93億3,347万8,807円で、前年度に比べ1億9,250万3,112円(2.1%)の増加である。

固定資産合計は77億4,765万6,742円で、前年度に比べ3億4,062万6,328円(4.6%)の増加となった。これは、前年度に比べ無形固定資産が262万7,851円減少し、有形固定資産が1億4,768万6,282円、投資が1億9,556万7,897円増加したことによるものである。

流動資産は、15億8,582万2,065円で、前年度に比べ1億4,812万3,216円(8.5%)の減少である。これは主に未収金が172万2,439円増加したものの、現金預金が1億2,634万9,365円、その他流動資産が2,300万円減少したことによるものである。

負 債

単位:円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	56,888,578	53,510,705	△ 3,377,873	△ 5.9
建設改良等企業債	12,205,312	10,040,585	△ 2,164,727	△ 17.7
退職給与引当金	0	0	0	増減無
退職給付引当金	44,683,266	43,470,120	△ 1,213,146	△ 2.7
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	81,716,412	207,157,342	125,440,930	153.5
建設改良等企業債	2,141,110	2,164,727	23,617	1.1
未払金	36,581,760	160,992,404	124,410,644	340.1
前受金	618,621	151,129	△ 467,492	△ 75.6
賞与引当金	4,919,730	5,198,000	278,270	5.7
法定福利費引当金	863,000	902,000	39,000	4.5
その他流動負債	36,592,191	37,749,082	1,156,891	3.2
繰延収益 (6)	3,256,646,881	3,189,995,323	△ 66,651,558	△ 2.0
長期前受金	6,935,606,230	7,017,007,284	81,401,054	1.2
長期前受収益化累計額	△ 3,678,959,349	△ 3,827,011,961	△ 148,052,612	△ 4.0
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	3,395,251,871	3,450,663,370	55,411,499	1.6

負債合計は34億5,066万3,370円で、前年度に比べ5,541万1,499円（1.6%）の増加である。

固定負債は5,351万705円で、前年度に比べ337万7,873円（5.9%）の減少となった。これは、建設改良等企業債が216万4,727円、退職給付引当金が121万3,146円減少したことによるものである。

流動負債は2億715万7,342円で、前年度に比べ1億2,544万930円（153.5%）の増加となった。これは、主に未払金が1億2,441万644円、その他流動負債が115万6,891円増加したことによるものである。

繰延収益は31億8,999万5,323円で、前年度に比べ6,665万1,558円（2.0%）の減少となった。

資 本

単位:円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	3,822,650,795	3,979,770,554	157,119,759	4.1
自己資本金	3,822,650,795	3,979,770,554	157,119,759	4.1
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,923,073,029	1,903,044,883	△ 20,028,146	△ 1.0
資本剰余金	911,423,913	911,423,913	0	増減無
受贈財産評価額	55,835,877	55,835,877	0	増減無
寄附金	684,768,129	684,768,129	0	増減無
工事負担金	165,501,227	165,501,227	0	増減無
国庫補助金	0	0	0	増減無
県費補助金	5,318,680	5,318,680	0	増減無
利益剰余金	1,011,649,116	991,620,970	△ 20,028,146	△ 2.0
減債積立金	14,346,422	12,205,312	△ 2,141,110	△ 14.9
利益積立金	2,300,000	2,300,000	0	増減無
建設改良積立金	553,000,000	554,000,000	1,000,000	0.2
当年度未処分利益剰余金	442,002,694	423,115,658	△ 18,887,036	△ 4.3
資本合計 (8)+(9)=(10)	5,745,723,824	5,882,815,437	137,091,613	2.4
負債・資本合計 (7)+(10)	9,140,975,695	9,333,478,807	192,503,112	2.1

資本合計は58億8,281万5,437円で、前年度に比べ1億3,709万1,613円(2.4%)の増加である。

資本金は39億7,977万554円で、前年度に比べ1億5,711万9,759円(4.1%)の増加となった。これは、自己資本金の増加によるものである。

資本剰余金は9億1,142万3,913円で前年度と同額である。

利益剰余金は9億9,162万970円で、前年度に比べ2,002万8,146円(2.0%)の減少となった。これは、建設改良積立金が100万円増加したものの、減債積立金が214万1,110円及び当年度未処分利益剰余金が1,888万7,036円減少したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	前年度処分後残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	3,979,770,554	0	3,979,770,554
資本剰余金	911,423,913	0	911,423,913
受贈財産評価額	55,835,877	0	55,835,877
寄附金	684,768,129	0	684,768,129
工事負担金	165,501,227	0	165,501,227
補助金	5,318,680	0	5,318,680
利益剰余金	854,529,357	137,091,613	991,620,970
減債積立金	14,346,422	△ 2,141,110	12,205,312
利益積立金	2,300,000	0	2,300,000
建設改良積立金	554,000,000	0	554,000,000
未処分利益剰余金	(繰越利益剰余金) 283,882,935	139,232,723	(当年度未処分利益剰余金) 423,115,658
資本合計	5,745,723,824	137,091,613	5,882,815,437

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,979,770,554	911,423,913	423,115,658
議会の議決による処分量	157,607,004	0	△ 157,607,004
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	157,607,004	0	△ 157,607,004
処分後残高	4,137,377,558	911,423,913	(繰越利益剰余金) 265,508,654

未処分利益剰余金の当年度末残高は4億2,311万5,658円であり、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金2億8,388万2,935円、当年度純利益1億3,709万1,613円及び企業債償還により変動した未処分利益剰余金214万1,110円であった。

その内、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づく議会の議決による処分量として、1億5,760万7,004円を資本金への組み入れとしていた。

よって、未処分利益剰余金の処分後残高（繰越利益剰余金）は2億6,550万8,654円となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借入先	3年度末残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末残高
財務省資金運用部	14,346,422	0	2,141,110	12,205,312
合 計	14,346,422	0	2,141,110	12,205,312

(6) 現金管理状況

令和5年3月末日現在

単位：円

区 分	管 理 状 況	備 考
現金残高	定期預金	900,000,000
	普通預金	583,733,271
	現 金	40,000
	1,483,773,271	

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	3年度	4年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	81.03	83.01	1.98	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	0.62	0.57	△ 0.05	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	98.48	97.21	△ 1.27	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	81.76	84.89	3.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良くとされる。
固定比率	82.28	85.39	3.11	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100%超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	120.00	117.39	△ 2.61	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	2121.91	765.52	△ 1356.39	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
料金 回収率	116.56	102.24	△ 14.32	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度水道料金収入で賄えているかを示すもの。100%未満である場合には、給水にかかる費用が給水収益以外で賄われていることを意味する。

第6 むすび

審査に付された令和4年度水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で9億3,677万円(前年度比0.2%減)、事業費用は7億9,968万円(前年度比2.3%増)となっている。

この結果、差引収支では純利益が1億3,709万円(前年度比12.4%減)で、損益上の未処分利益剰余金は4億2,312万円(前年度比4.3%減)となった。なお、未処分利益剰余金の減少の主な理由は、前年度と比較し、事業費用における総係費及び雑支出等が増加したことによるものである。令和4年度も黒字決算となったが、利益及び剰余金の大部分は、現金収入を伴わない会計処理上の利益であり、水道事業の経営を資金面で好転させるものではない。

経営指標の観点では、経常収支比率が前年に比べ2.61ポイント低下したものの、117.39%となり、100%を超えている。料金回収率においては、前年に比べ14.32ポイントとかなり低下したが、102.24%と辛うじて100%を超えている。前年比14.32ポイント減の理由としては、物価高騰対策として令和4年9月から令和5年2月まで基本料金を減免したためである。このことから、いずれも経営の健全性は保たれていると考える。

新築マンションや県営住宅への入居の影響から、給水戸数は増加したものの、工場や商業施設の漏水修理、工場の節水型機器の導入により、給水量は減少している。将来人口の減少も想定されるなか、今後も給水収益の増を期待することは、難しい状況と考えられる。

建設改良工事では、地震対策への強化として災害時に給水拠点となる管路の耐震管への布設替工事を始め、老朽管布設替工事を進めるために第3基幹管路を第2配水場に接続し、管網整備に対する配水管布設工事などが施工された。

近年、全国各地で地震等の自然災害が発生していることから、防災・減災対策として耐震性に優れた高密度の水道配水用ポリエチレン管などを使用し、管路の耐震化を継続していくことは、災害への対策として必要不可欠である。「東浦町水道事業ビジョン」(令和2年3月策定)に基づき、計画的な老朽施設及び老朽管の更新事業を推進するとともに、基幹管路を中心とした耐震化の推進、適正な水道施設の維持管理、安定した給水と有収率の向上を図られたい。

水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想されているが、社会経済情勢や水需要の把握と分析に努め、適宜、計画の見直しを行うなど、業務の効率化による経営基盤の強化を期待するものである。